

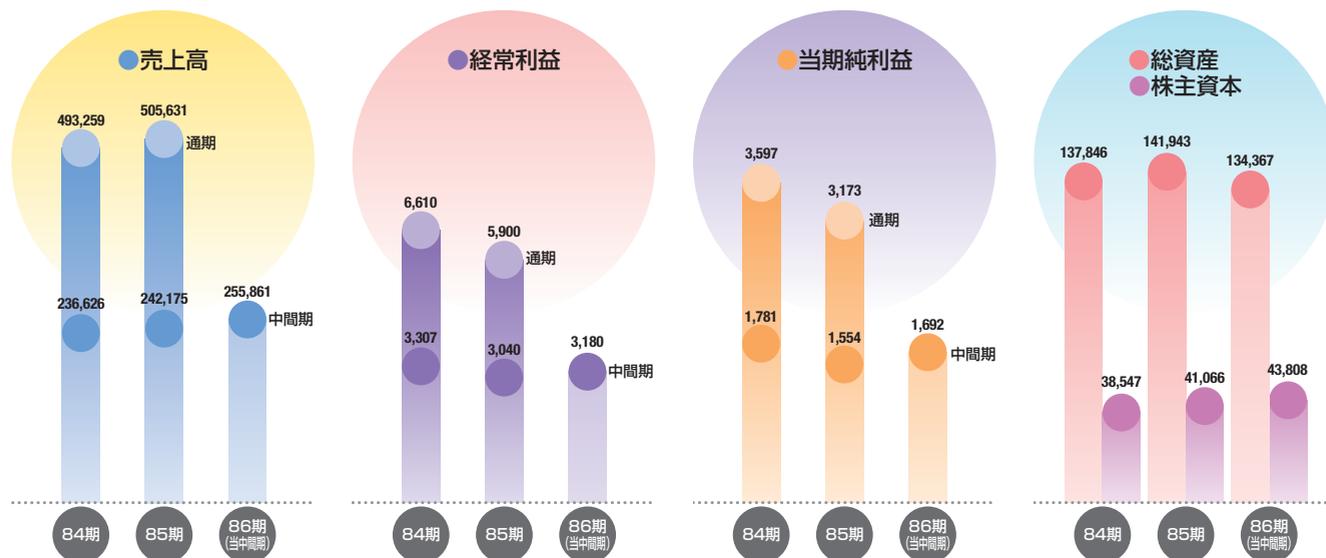
伊藤忠食品から株主のみなさまへ



Financial Highlight

中間連結決算ハイライト

(単位：百万円)



		第84期 (平成14年9月期)	第85期 (平成15年9月期)	第86期 (平成16年9月期中間)	対前年中間増減率(%)
売上高	中間期	236,626	242,175	255,861	5.7
	通期	493,259	505,631	—	—
経常利益	中間期	3,307	3,040	3,180	4.6
	通期	6,610	5,900	—	—
当期純利益	中間期	1,781	1,554	1,692	8.9
	通期	3,597	3,173	—	—
1株当たり当期純利益(円)	中間期	136.68	119.29	129.85	—
	通期	276.05	235.78	—	—
1株当たり株主資本(円)	中間期	2,813.11	2,984.87	3,361.72	—
	通期	2,957.83	3,143.53	—	—
総資産		137,846	141,943	134,367	—
株主資本		38,547	41,066	43,808	—
株主資本比率(%)		28.0	28.9	32.6	—

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

Top Message | トップメッセージ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86期中間期(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の「中間事業報告書」をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 尾崎 弘



当中間期の取り組みと業績

当中間期のわが国経済は、円高傾向にもかかわらず輸出が好調に推移するとともに、設備投資の増加が追い風となって緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

食品流通業界におきましては、小売店の出店攻勢により依然オーバーストアの状況は改善されず、激化する価格競争から引き続き商品単価は下落傾向となりました。また、「BSE」、「鳥インフルエンザ」など食品の安全性に対する不信感に加え、社会保障費の負担増が家計を圧迫するなど個人消費は力強さを欠き、業界を取り巻く環境は不安定なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは得意先からの一括物流受託を中心として中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。また、社内組織の見直し等により人員のスリム化や物流費の圧縮を図り、さらなる経営資源の効率化に努めました。

その結果、当中間期の売上高は、販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先である量販店の新規出店、地域量販店との取引増加、外食産業との新規取引開始および大手百貨店による仕入先集約化の効果等により、前年同期比較5.7%(136億85百万円)増加の2,558億61百万円となりました。経常利益は、一部得意先の納入価格改定やメーカーの販売促進費圧縮などの減少要因はあったものの、売上拡大に伴い売上総利益が増加したことと物流費の抑制やその他諸経費の削減により、前年同期比較4.6%(1億39百万円)増加の31億80百万円となりました。また、特別損益では、投資有価証券売却益等により29百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により1億51百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引後の中間純利益は16億92百万円となり、前年同期比較8.9%(1億37百万円)増加いたしました。



通期の業績見通し

下半期の食品流通業界は、消費者の多様化するニーズやライフスタイルの変化に対応するため、各小売業は長時間営業店舗の増加や大型の新規出店を図るなど、企業間競争はますます激しくなるものと予想されます。

通期の見通しにつきましては、売上高は引き続き量販店との取引増加による伸びが期待できるものの、前下半期からの百貨店および外食産業に対する売上拡大効果が上半期で一巡したこともあり、前期比較2.8%増加の5,200億円にとどまるものと予想しております。

利益面につきましては、売上拡大による増加要因はあるものの、量販店対応の一括物流センターおよびコンビニエンスストア対応の共同配送センターの開設に伴う初期費用の負担により、経常利益は前期比較5.4%増加の62億200百万円、当期純利益は前期比較4.9%増加の33億300百万円を見込んでおります。



流通の効率化・ローコスト化に貢献する、
量販店向け一括物流センター内ソータ

中長期的な経営戦略

国内経済の先行きには若干の明るさが見え始めてまいりましたが、食品流通業界においては少子・高齢化の影響もあり、大幅な需要拡大を望むことは困難な状況であると思われまます。一方、小売業各社の出店競争や異業種との競合から価格競争は一段と激しさを増すものと予想されますが、今後は質の良い商品をいかに適正価格で販売するかが各企業の業績を左右することになると思われまます。

このような状況にあって、当社グループは売上拡大につながるための営業戦略の実行、食品流通の質を向上させるための中間流通機能の強化などを図り、さらなる営業基盤の拡充を図ってまいります。具体的には次の4点を中長期的な経営戦略と位置付けております。

- ①外食産業への積極的なアプローチと物流・マーチャンダイジング(MD)提案力の強化
- ②全温度帯物流機能の充実と一括物流受託の継続推進
- ③高利益商材の開拓と明確なメーカー戦略の確立
- ④ギフト商圏の拡大と新たなギフト商材の発掘

対処すべき課題

近年、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店などの異業種による食料品の取扱いが増加するとともに、若者を中心としたライフサイクルの変化により、中間流通業における販売ルートの既成概念は崩れつつあると思われまます。

このような環境下、当社グループはいかなる業態の取引先にも対応可能な中間流通機能を備えることが今後の成長の重要なポイントであると思われまます。さらなる物流機能の強化および情報機能の充実に努める所存であります。そして、マーケットの幅を広げることで商圏の維持・拡大を図ってまいります。



多様化するニーズに応える、
バラエティに富んだ品揃えの当社オリジナルアソートギフト



消費者の求める「こだわり商品」の開拓と提案
(昨年6月、当社独占で全国一斉発売した本格焼酎「五大陸」)

連結決算の概要

Consolidated Financial Statements

●中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	85,200	95,218
固定資産	49,167	46,724
有形固定資産	20,568	20,786
無形固定資産	623	754
投資その他の資産	27,975	25,183
資産合計	134,367	141,943
●負債の部		
流動負債	87,107	98,109
固定負債	3,290	2,576
負債合計	90,398	100,685
●少数株主持分		
少数株主持分	160	190
●資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	29,141	27,680
其他有価証券評価差額金	2,628	1,346
自己株式	△ 4	△ 3
資本合計	43,808	41,066
負債、少数株主持分及び資本合計	134,367	141,943

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期 平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	前中間期 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで
A 売上高	255,861	242,175
売上原価	230,349	217,661
売上総利益	25,512	24,514
販売費及び一般管理費	22,625	21,769
営業利益	2,886	2,744
営業外収益	347	318
営業外費用	54	22
B 経常利益	3,180	3,040
特別利益	29	66
特別損失	151	296
税金等調整前中間純利益	3,058	2,811
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,198
法人税等調整額	△ 82	60
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△ 1
C 中間純利益	1,692	1,554

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

A 売上高

主力取引先である大手スーパー、リージョナルスーパーとの取引増加、業務用・外食産業との新規取引および大手百貨店の仕入先集約による取引拡大が、販売単価の下落等売上減少要因をカバーし、前年同期比5.7%の増加を達成することができました。

B 経常利益

売上拡大に伴う売上総利益の増加と物流費の抑制やその他経費の積極的な削減に取り組んだ結果、前年同期比4.6%の増加となりました。

C 中間純利益

投資有価証券の売却益等により29百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異により1億51百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。総じて特別損益の金額も減少した結果、法人税等差引後の中間純利益は前年同期比8.9%増加いたしました。

●中間連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで
●資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,119	7,119
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	7,119	7,119
●利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	27,680	24,874
利益剰余金増加高	1,692	1,554
中間純利益	1,692	1,554
利益剰余金減少高	231	236
配当金	130	130
役員賞与金	101	106
利益剰余金中間期末残高	29,141	26,191

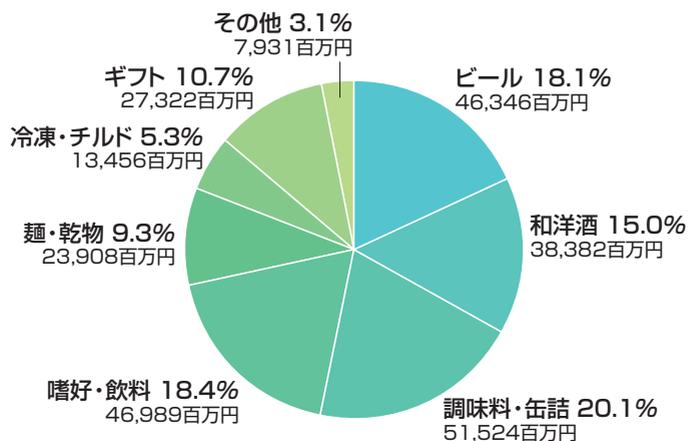
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

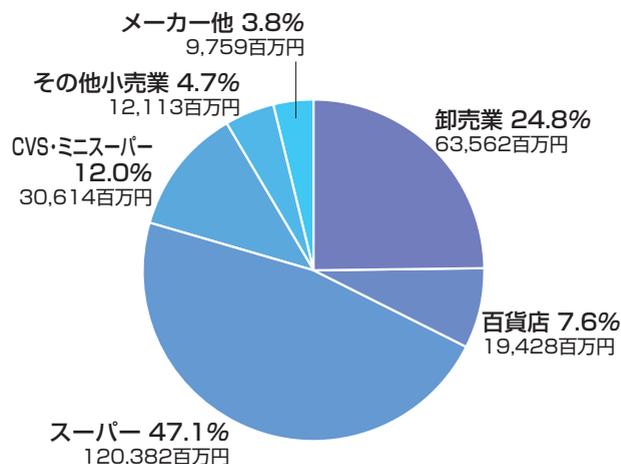
科 目	当中間期	前中間期
	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,125	△ 2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037	△ 1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 249
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 6,187	△ 5,048
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	9,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,870	4,843

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●商品分類別売上高構成比



●業態別売上高構成比



単独決算の概要

Non-Consolidated Financial Statements

● 中間貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当中間期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	80,839	90,544
固定資産	48,043	45,535
資産合計	128,883	136,079
● 負債の部		
流動負債	82,749	93,445
固定負債	2,446	1,669
負債合計	85,195	95,115
● 資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	29,009	27,568
その他有価証券評価差額金	2,637	1,355
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	43,687	40,964
負債・資本合計	128,883	136,079

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

● 中間損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	当中間期 平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	前中間期 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	245,956	232,319
売上原価	222,732	210,109
売上総利益	23,223	22,210
販売費及び一般管理費	20,455	19,565
営業利益	2,768	2,645
営業外収益	347	339
営業外費用	39	9
経常利益	3,075	2,974
特別利益	37	60
特別損失	141	283
税引前中間純利益	2,972	2,751
法人税、住民税及び事業税	1,398	1,148
法人税等調整額	△ 80	45
中間純利益	1,654	1,557
前期繰越利益	279	279
中間未処分利益	1,934	1,837

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

子会社・関連会社

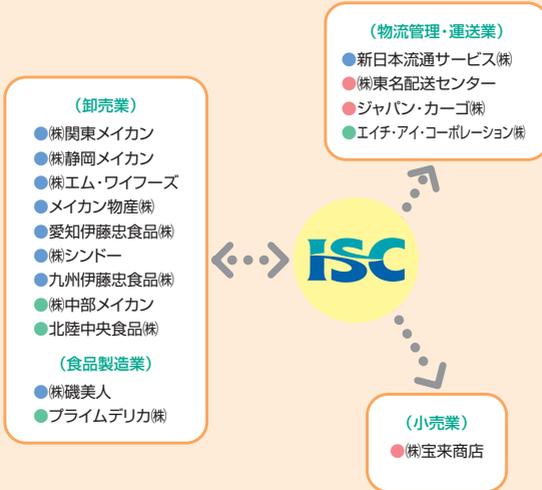
(平成16年3月31日現在)

Subsidiaries and Affiliates

	名 称	主要事業内容	議決権比率(%)
連結 子会社	株式会社関東メイカン	食品卸売業	100.0
	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	71.4
	株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	87.5
	メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
	株式会社シンドー	食品卸売業	51.0
	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
	株式会社磯美人	食品製造業	83.3
	新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0
	非連結 子会社	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業
株式会社東名配送センター		物流管理・運送業	51.0
ジャパン・カーゴ株式会社		物流管理・運送業	90.0
関連 会社	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0

(注)1 株式会社エム・ワイフーズの議決権比率は、全て株式会社静岡メイカンによる間接所有であります。

2 ジャパン・カーゴ株式会社の議決権比率は、90%のうち70%が新日本流通サービス株式会社による間接所有であります。



トピックス | Topics

積極的な営業活動を展開

当社は、今期の重点施策である「食品の売上拡大」「外食・業務用の取引拡大」「リージョナルスーパーとの取引拡大」「通年ギフトの拡大」に取り組み、取引先への営業活動を積極的に行ってまいりました。その一環として、昨年10月は大阪で、本年2月には名古屋で展示会を開催いたしました。会場では「安心・安全・健康」をキーワードに機能食品等の高付加価値商品や他店との差別化や個性化にこだわった商品を紹介し、売場の活性化につながる提案を行いました。



株主優待のご案内

当社では、株主の皆様にご当社をより身近に感じていただくために、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける株主優待を昨年、新設いたしました。

優待内容：「ちよいすdeチョイス」(3,000円相当)
(20種類の厳選された商品の中から
お好きな品をお選びいただけるギフトです。)

対象：毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された
1単元(100株)以上保有の株主様1名につき1口

実施時期：12月中にオリジナルカタログの送付を予定しております。
(ギフト商品の発送は1月を予定しております。)

商品の一例



グッチ スープ・カレー皿セット



昆布包み味噌木樽入

※ギフト商品は昨年と変更になる場合があります。

2003年 株主優待 人気ベスト3

1位

福さ屋
無着色辛子めんたい
240g



2位

鹿児島産黒豚
しゃぶしゃぶ詰合せ

3位

讃岐うどん 瀬戸の宴



会社の概要

(平成16年3月31日現在)

Corporate Profile

- 商号 伊藤忠食品株式会社
- 創業年月日 明治19年2月11日(1886年2月11日)
- 設立年月日 大正7年11月29日(1918年11月29日)
- 資本金 4,923,464,500円
- 従業員数 982名
- 事業内容 酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。
- 本店所在地 大阪市中央区高麗橋2-1-6
大阪本社
〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6
電話(06)6204-5901
東京本社
〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話(03)3270-7620
- 主な事業所 **支社**
東京支社 北海道支店／仙台支店／横浜営業所／千葉営業所／多摩営業所／岩槻営業所／高島平営業所／群馬営業所／沼津営業所／郡山出張所
名古屋支社
関西支社 四国支店／和歌山営業所／大阪南営業所／京都支店
直轄支店
北陸支店 富山営業所
中国支店 東部営業所／山口営業所／岡山支店
福岡支店 佐賀営業所／鹿児島営業所

●役員			
代表取締役社長	尾崎	弘	
代表取締役専務	西村	均	
代表取締役専務	木村	英彦	
専務取締役	岩井	淳	
専務取締役	川嶋	正之	
専務取締役	長野	泰之	
常務取締役	増永	徳士	
常務取締役	大野	志郎	
常務取締役	松山	義雄	
常務取締役	岩城	彰	
取締役	山仲	春男	
取締役	足立	誠	
取締役	泉屋	洋	
取締役	森本	政朗	
取締役	栗山	勝之	
取締役	佐藤	進	
取締役	長谷	茂	
取締役	河千田	幸彦	
取締役	佐藤	満	
取締役	井坂	博恭	
取締役	田中	茂治	
常勤監査役	浅井	久生	
監査役	増岡	章三	
監査役	米家	正三	



株式の状況

(平成16年3月31日現在)

Stock Information

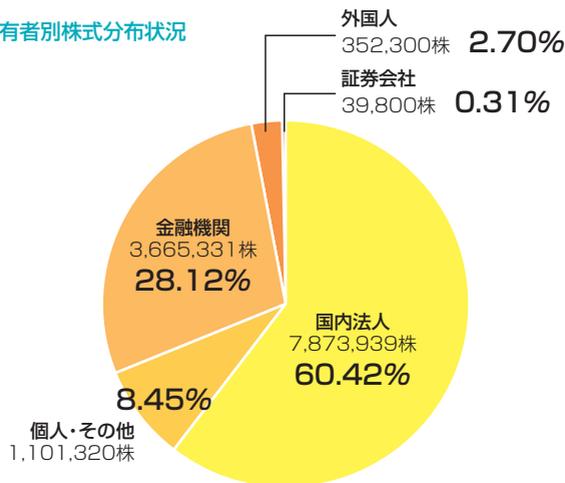
- **会社が発行する株式の総数**.....40,000,000株
- **発行済株式の総数**.....13,032,690株
- **株主数**.....3,205名

●大株主

株主名	所有株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事(株)	4,114,516	31.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	1,400,000	10.75
味の素(株)	1,187,429	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.30
伊藤忠製糖(株)	688,375	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	445,700	3.42
アサヒビール(株)	421,589	3.24
西野商事(株)	400,000	3.07
松下善四郎	302,000	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	290,400	2.23

- (注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

●所有者別株式分布状況



株主メモ

- **決算期** 9月30日
- **定時株主総会** 12月中
- **配当金受領株主確定日** 9月30日
および中間配当を実施するときは3月31日
- **名義書換代理人** 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** 〒541-0041
大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
- **同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 本店
および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店
および全国各支店
- **公告掲載新聞** 日本経済新聞
- **1単元の株式数** 100株
- **証券コード** 2692

お知らせ

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、下記にて受付しております。

- 名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

- インターネットホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6
電話 (06) 6204-5901

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03) 3270-7620



インターネットホームページURL

<http://www.itochu-shokuhin.com>



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。